

「国立大学分科会」報告 2008年10月20日(月)

報告者：首都大学東京理事長 高橋宏

「経営と教学自治」

AAA. 経営と教学の理想的な在り方。

1. 国、公、私立の区別なく、大学とは一国の将来を背負って立つ貴重な人材の育成機関である。
2. 大学は GOING CONCERN であり、一つの独立した機関として存続、機能し、発展し続けて行くためには確固とした「建学の理念」に基づき健全な経営政策を実行して行かねばならない。
3. 大学は企業と異なり、利益追求の MACHINERY ではないが、確たる財政基盤を持たねば存続し得ない。
4. 少子高齢化時代に入り、大学間競争が激化している環境の中では、大学が優れた教授陣と研究施設を備え、やる気のある学生が積極的に参集してくるような魅力的な「学びの園」でなければ淘汰されよう。
唯、「良い大学」を作れば学生が自発的に応募して来ると言うような時代ではない。大学側から学生への積極的な働き掛け、「学生募集活動」も必要だ。
5. このセットアップを行うのが「経営」の役目であるが、魅力的な「教育と研究」の CONTENTS を自主的に決めるのが「教学自治」と言うものだ。だが、理想を追求する余り、独善に陥り時代の要請に即応

しないシラバスを組み立てていたら、これまた「魅力ある学びの園」から乖離してしまうだろう。

この「判断基準」は「建学の理念」となるう。

6. 大学の目標は四本柱：

「教育」「研究」「社会貢献」「自主管理」

BBB. 「経営」と「教学の自治」は車の両輪である。

1. 「経営審議会」または「理事会」は大学のセットアップと運営が「建学の理念に基づく中長期の経営戦略」に沿ってスムーズに行われるよう、管理、監督し、時には必要なタスクフォースを編成し、実務面の詳細に亘り施策する。
2. 「教育研究審議会」は学長をトップとして、教育、研究の CONTENTS について、自主的に編成し必要な施策を実行する。これに必要な財政上の要請は「経営審議会」に提案し実行を求める。この場合の「判断基準」も「建学の理念」となる。
3. この「車の両輪」は独走することなく、双方が歩み寄り、「理想の学園」を創ろうという強い意欲が必要である。

CCC. 首都大学東京のケース

1. 「経営審議会」の正式メンバーは7名。座長は高橋理事長、副理事長は西澤潤一学長、石島辰太郎産業技

術大学院大学学長、村松満事務局長の3名、理事は荒金善裕産業技術高等専門学校長、清成忠男法政大学学事顧問、川村隆日立ソフトウェアエンジニアリング相談役の3名、このほか顧問弁護士、公認会計士の監査役が出席する。

2. 「教育研究審議会」の正式メンバーは12名。

座長は西澤学長、委員は4学部長、各系長、事務局長、産学公連携センター長、学生サポートセンター副センター長。これにオブザーバーとして関連事務局の室長、課長など16名が参加する。

理事長はこの「教育研究審議会」には入らない。

DDD. 公立大学法人「首都大学東京」の建学の理念。

1. 大都市における人間社会の理想像を追求する。
2. 21世紀市民社会に役立つ人材、長期的ヴィジョン、と実行力を有する人材を養成する。

* 要するに「自分の頭で考え、視野の広い、主体的に行動する、反骨精神を持ったタフな人材」を養成したいと考えている。 以上